

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	739,788	流動負債	51,759
現金・預金	105,678	買掛金	103
売掛金	24,516	未払金	21,819
有価証券	55,575	未払消費税等	3,025
貯蔵品	68	未払法人税等	22,261
前払費用	642	預り金	547
短期貸付金	550,000	賞与引当金	4,001
未収入金	41	固定負債	61,570
繰延税金資産	3,682	退職給付引当金	36,741
貸倒引当金	△ 416	役員退職慰労引当金	24,829
固定資産	588,314		
有形固定資産	194,860	負債合計	113,329
建物	36,144		
構築物	101,476	(純資産の部)	
機械・装置	51,540	株主資本	1,214,772
車両運搬具	4,449	資本金	500,000
工具・器具・備品	1,249	利益剰余金	714,772
無形固定資産	897	その他利益剰余金	714,772
ソフトウェア	130	別途積立金	460,000
電話加入権	767	繰越利益剰余金	254,772
投資その他の資産	392,555	純資産合計	1,214,772
投資有価証券	19,830		
保証金	6,111	負債及び純資産合計	1,328,102
長期貸付金	350,000		
繰延税金資産	16,415		
その他投資	198		
資産合計	1,328,102		

(注)千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		275,068
売上原価		192,215
売上総利益		82,852
販売費及び一般管理費		48,769
営業利益		34,083
営業外収益		
受取利息	10,907	
その他	357	11,265
営業外費用		
その他	126	126
経常利益		45,222
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	847	847
特別損失		
固定資産除却損	6	6
税引前当期純利益		46,062
法人税、住民税及び事業税	22,222	
法人税等調整額	144	22,366
当期純利益		23,696

(注)千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

##### ②その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

##### ②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間を5年とする定額法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

##### ③退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

##### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,702,406千円
関係会社に対する金銭債権、債務	
短期金銭債権	560,305千円
短期金銭債務	16,450千円
長期金銭債権	350,000千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	15,063千円
減価償却費超過額	1,351
賞与引当金	1,640
貸倒引当金繰入限度超過額	170
役員退職慰労引当金	10,179
未払事業税	1,870
その他	943
繰延税金資産小計	31,221
評価性引当額	△ 11,122
繰延税金資産合計	20,098

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,214 円
(2) 1株当たり当期純利益	23.6 円

5. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	太平洋セメント㈱	69,499	セメント事業 等	(所 有) 0% (被所有) 21.9%	なし	セメント共同中継 ターミナル施設の 運営の受託	セメントの保管、 中継の請負 ※1	117,582	売掛金	10,305
	日本貨物鉄道㈱	19,000	貨物鉄道 事業等	(所 有) 0% (被所有) 50.0%	なし	施設用地の 賃借	土地 賃 借 ※2	23,069	未払金	14,866
その他の 関係会社 の子会社	ジェイアールエフ商事㈱	150	リース業等	なし	なし	運転資金の 貸付	資金の貸付 ※3	450,000	短期 貸付金	550,000
								200,000	長期 貸付金	350,000
							利息の受取 ※3	7,154	未収入 金	0
主要株主 (会社等)	住友大阪セメント㈱	41,654	セメント事業 等	(所 有) 0% (被所有) 14.6%	なし	セメント共同中継 ターミナル施設の 運営の受託	セメントの保管、 中継、配送 の請負 ※1	80,815	売掛金	6,854

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 セメントの保管、中継、配送料金は契約に基づき、市場価格等を勘案した一般的取引条件を参考に、取引価格を決定しております。

※2 土地の賃借料は近隣の時価を勘案し、取引価格を決定しております。

※3 ジェイアールエフ商事㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は短期が期間1年、長期が期間2年又は3年としております。なお、担保は受け入れておりません。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。